教育家庭新聞

2018年（平成30年）
10月1日
月曜日
第2136号

神楽月・雪待月
教師の日（10/5）
体育の日（10/8）
統計の日（10/18）

第1月曜日発行

教育マルチメディア号

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309−53693
購読申込み　☎03（3864）8241 Eメール kks@kknews.co.jp
ホームページ　https://www.kknews.co.jp/
創刊 昭和36年7月 ©教育家庭新聞社　1部 450円

情報化施策の優先度を上げる

情報教育担当者連絡会議

文科省

情報教育担当者連絡会議が9月4日、文部科学省で開催され、全国の教育委員会の情報教育担当者が参集した。情報教育課の高谷浩樹課長は、教育の情報化に係る文部科学省の最新動向、平成31年度概算要求について説明。文科省各担当者は著作権法改正や外国語教育におけるICT活用に関して、総務省は教育の情報化に関する取組「スマートスクール・プラットフォーム事業」「地域ICTクラブ普及推進事業」について説明した。さらに各教科調査官がICT活用やプログラミング教育の事例を紹介した。

高谷課長は「社会の大きな変革の波が押し寄せている。2020年度からの新学習指導要領の実施を見据え、教育委員会内の理解促進、首長部局への積極的な働きかけにより、自治体における教育の情報化施策の優先度を上げてほしい」と述べ、以下3点の早期実現を求めた。▼3クラスに1クラス分の学習者用可動式PC、普通教室等への無線LAN整備を始めとする「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を踏まえた整備▼小学校におけるプログラミング教育の必修化への万全の準備▼授業中にICTを活用して指導できる教員100%▼平成31年度予算についても説明した。（詳細3面）

各教科調査官がICT活用事例を紹介

教科調査官が事例を説明

国語、社会、算数、理科、外国語、総合的な学習の時間、音楽、図画工作の教科調査官が新学習指導要領で求められているICT活用の事例を説明。社会、算数、理科、音楽ではプログラミング教育の取り扱いや事例についても言及した。

国語科　菊池英慈教科調査官

国語科の学習指導要領では「児童がコンピュータや情報通信ネットワークを積極的に活用する機会を設けるなどして、指導の効果を高めること」とある。国語科の特質を踏まえたICTの効果的な活用例として以下を挙げた。▼話すこと・聞くこと＝タブレット型端末等を使って自分や友達のスピーチを録画、「適切な声の大きさ」「言葉の抑揚や強弱」「間の取り方や表現の工夫」などの観点に沿って振り返り課題を見つける／話し合いの様子を録画・再生して話し合いの進め方をふり返る▼書くこと＝インターネットで検索した情報の引用や文書作成ソフトを活用して文を作成。引用した箇所と自分の考えを関連付けて記述できるようにする／電子辞書の活用により語彙を豊かにする▼読むこと＝友達の意見や感想を見比べる際にタブレット端末を活用。即座に確認し合ったり特定の意見を拡大表示したりして学びを共有する

社会科　小倉勝登教科調査官

中教審答申では「主体的・対話的な学びの過程でICTを活用することも効果的である」と指摘。学校図書館や公共図書館、コンピュータなどを活用して情報を収集、まとめを行うこと、すべての学年において地図帳の活用が求められている。教科調査官は「ICTを活用することで学習活動の幅が広がる」と指摘。迅速な情報収集や、見えにくい情報を見えるようにできること、事実と事実の関連付け、情報交換の迅速さにより考えを深めたり広めたりすることができる点を教科学習で活かす事例を紹介した。

プログラミング教育についても言及。単元「47都道府県の名称と位置」において都道府県の地理的環境や自然条件、面積、人口や特産物などの特色を組み合わせて県を特定する活動を通じて47都道府県の名称と位置を理解する目的につなげる事例を紹介した。

【3面に続く】

学校における教育の情報化の実態等に関する調査

文部科学省は平成29年度「学校におけるICT環境の整備状況」「教員のICT活用指導力」の速報値を8月29日、公表した。それによると、教育用PCの4割が可動式PCであることがわかった。都道府県別に市区町村ごとのPCやネットワークなどの整備状況をグラフ化。速報値公表段階で市区町村別グラフを公開するのは初。「隣の自治体」の整備状況がどうなっているのかについてすぐに確認できる。

ICT環境

超高速接続6割強

前回調査比で伸びが比較的高いものは超高速インターネット接続率（100Mbps以上）の62・5%（前回48・3%）。整備率トップは大阪府の87・5%。8割を超えたのはこのほか、愛知県、兵庫県、京都府。7割を超えたのは、佐賀県、東京都、神奈川県、新潟県、三重県、和歌山県、愛媛県。

普通教室の無線LAN義務教育学校で20ポイント増

普通教室の無線LAN整備率が6割を超えているのは、静岡県（68・8%）、大分県、鹿児島県、佐賀県。

学校種で見ると、義務教育学校の6割強が整備済で昨年度比20ポイント増。高等学校は22・5%と最も整備率が低い。小学校は37・1%。中学校は35%が整備済で前年比より若干増えた。

教員のICT活用

ICT活用指導力に伸び

教員のICT活用指導力についても調査。「授業中にICTを活用して指導する力」が特に伸びている。

9割以上の教員が「できる」と回答しているのは、岡山県、徳島県、佐賀県。45都道府県において7割以上の教員がICTを授業で活用している。昨年度比で特に伸びたのは、青森県（76・2%）、長野県（72・3%）、大分県（82・4%）など。

児童・生徒のICT活用を指導する力について8割以上の教員が「できる」と回答しているのは、岡山県、徳島県、佐賀県。昨年度比で特に伸びたのは、大分県（73・7%）、大阪府（66・6%）、神奈川県（62・6%）など。15道県において7割以上の教員が児童・生徒のICT活用を指導している。

全国で校務活用

校務にICTを活用している教員が8割以上の自治体は28件。すべての都道府県において7割以上の教員が校務にICTを活用している。

教育用PCのうち可動式は4割
校務支援システム5割強が活用

統合型校務支援システム整備率は5割を超え、52・7%（前回48・7%）になった。8割を超えているのは神奈川県、東京都、愛知県、静岡県。7割を超えているのは群馬県、千葉県、京都府、兵庫県。

学校ICT環境整備促進実証実験事業
採択地区決まる

文部科学省「学校ICT環境整備促進実証研究事業」の採択地域が以下に決定した。

【統合型校務支援システム導入実証研究事業】▼岐阜県教育委員会▼奈良県教育委員会▼高知県教育委員会▼長崎県教育委員会

本事業により、県主導でシステムを導入して市町村における校務支援システムの導入と活用を促進する。現在知事部局との調整や事業者選定、個人情報の取り扱いや帳票の統一などに着手しているところだ。10月4日に有識者と第一回会議を実施する予定。

【遠隔教育システム導入実証研究事業】▼愛知県瀬戸市教育委員会▼静岡県静岡市教育委員会▼岡山県赤磐市教育委員会▼高知県土佐町教育委員会▼大分県佐伯市教育委員会▼熊本県高森町教育委員会

第30回 国際情報オリンピック
日本で初開催

日本は金1、銀1、銅2を獲得

世界87の国・地域の中高生335名が9月1日～8日、茨城県つくば市に参集し、第30回国際情報オリンピック（IOI）日本大会が開催された。日本の代表選手4名はIOI初参加であったが金メダル1、銀メダル1、銅メダル2を獲得。開催国枠として特別参加した4名も、金メダル相当1、銀メダル相当2、銅メダル相当1の成績を収めた。

【5面に続く】

全国学力調査で英語4技能調査

中3対象　3年に1回程度
PCやタブレット活用

文部科学省は平成31年度以降の中学校における英語調査において、3年に1回程度、中学校3年生を対象に、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」4技能調査を行う。「話すこと」についてはPC等を活用した音声録音方式により調査を行う考えだ。具体的な調査方法については近日中に決定する。

本調査に先立ち、本年5月に公立中学校等の3年生約2万人（136校）に予備調査を実施。音声データ録音不具合135名、一部欠損（PCのスペック不足等）115名、PC故障もしくは音声入力機器の外れなどによる欠損20名、校内放送の不具合10校などが生じている。

予備調査実施にあたり、事前に検証用USBメモリによる環境確認を依頼していたが、一部の学校では事前検証が十分にされていなかったことが判明。事前の検証・準備を求めた。

実施日は平成31年4月18日（木）を予定。国語、数学各50分に加え、「聞くこと」「読むこと」「書くこと」全体で45分を予定。「話すこと」の所要時間は生徒1人あたり10～15分程度（準備5～10分含む）。同一学級の生徒を一斉に調査でき、調査対象学年の生徒全員が3単位時間以内で調査できるように設計する。

文科省が10月に組織再編

情報教育課は初中局に
教員養成・採用・研修を一体化

文部科学省は次代の教育政策実現に向け、大きく組織を再編。10月からスタートを切る。

教育分野の筆頭局として生涯学習政策局の機能を再編して総合教育政策局とし、7課を設置。諸課題に対応できる政策立案及び予算確保・環境整備において、今後より一層強力に推進できる体制とする。

これまで分断していた学校教育と社会教育も包括的に立案・推進する考えだ。

初等中等教育局もこれに伴い9課1参事官に、高等教育局は8課1参事官に再編。教育の情報化は、総合教育政策局と初等中等教育局の情報教育・外国語教育課が担当。情報教育振興室も引き続き設置。現在の情報教育課は初等中等教育局所属となる。

総合教育政策局では、教育振興基本計画の策定など総合的な教育政策を企画立案・推進し、政策を推進するための基盤整備を行うとともに人材育成、環境整備、事業支援の視点から、生涯にわたる学び、地域における学び、「ともに生きる学び」を推進する。

「政策課」は、教育政策推進の中核として、総合的・計画的な教育政策を企画立案・調整。「中央教育審議会」の運営や「教育振興基本計画」の策定等について「調査企画課」と連携。教育政策ビジョンを形成して政策を立案する。

既存の「調査統計企画室」を「調査企画課」に昇格。学校基本調査や社会教育調査等の基幹統計調査、初等中等教育局「全国学力・学習状況調査」を移管。外国調査も担当。国立教育政策研究所とも連携を強化。総合的かつ客観的根拠に基づく教育政策立案（EBPM＝Evidence-Based Policy Making）を推進する。

新規で、大臣官房に参事官も設置。各局でそれぞれ対応していた教育財源確保について、総合教育政策局と連携して関係局課等との調整にあたる。

「社会教育振興官」（仮称）も新規で配置。人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策にあたる。

「教育改革・国際課」では教育改革を推進。次世代の教育に係る実証研究を強化する。国際理解教育も担当。

「教育人材政策課」では、教員の養成・採用・研修の業務を一元化。社会教育人材の育成も一体的に行う。

なお掲載名称はすべて仮称。

遠隔教育を推進

学習機会を確保　方針を公開

文部科学省は9月14日、遠隔教育の推進に向けた施策方針を公開し、遠隔システムが効果を発揮する基盤整備の推進を求めた。小中学校と高等学校での遠隔授業の狙いの違いや、教員研修など会議での活用も例示。環境整備については常設することを推奨した。

本方針では学校における効果的な遠隔授業について、次の3つに類型化。

写真は専用端末を大型提示装置につないだ例。右に提示資料、左に教室2部屋と講師（関連6面）

▼合同授業型＝当該教科の免許状を持つ教員が複数の教室の授業を遠隔でつなぐ。小規模校同士、一定規模の学校と小規模校、本校と分校をつなぐなど▼教師支援型＝ALTや博物館・美術館等専門家と遠隔で協働▼教科・科目充実型＝教員（当該教科の免許状の有無を問わない）の立会いの下、当該教科の免許状を保有する教員が遠隔で授業を行う。高等学校の全日制・定時制課程と特別支援学校高等部において一定の要件を満たす場合、単位認定が可能。

中学校段階においては今後、「合同授業型」や「教師支援型」を、高等学校段階では「教科・科目充実型」を一層推進。

不登校児童生徒や病気療養児など様々な事情により通学が困難な場合も生徒の学習機会の確保を図る重要な役割を果たすと指摘している。

遠隔環境を常設

日常的に遠隔教育を実施するためには、特別教室や空き教室等を活用して遠隔教育専用の教室に必要な環境を常設することを推奨。

学校規模が大きく1教室で不足な場合、教室に常設することで朝の会や帰りの会など授業以外の短い時間を有効に活用して交流できる。

【3面に続く】

紙面案内

Society5.0を支える人材を育む

2面　教育委員会対象セミナー・福山

8月22日、広島県福山市内で第51回教育委員会対象セミナーを開催。東北大学大学院・堀田龍也教授、湖南市教育委員会・長谷川洋介指導主事、武田中学校武田高等学校・松本達雄教頭、竹原市立中通小学校・清水大助教諭、福山市立日吉台小学校・小林裕子教諭が講演した

3面　平成31年度教育ICT概算要求

Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会では今年6月5日、報告書「Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」を取りまとめた。各省では本報告書に基づいた教育施策を平成31年度概算要求に盛り込んでいる

4・5面　文理融合でIT人材を育成

小中高等学校を通した情報活用能力の育成が求められている。小学校でプログラミング教育を円滑に始めるためには、今年度からの着手が求められている

6・7面　ICTで地域を支える

西日本豪雨で甚大な被害が出た岡山県倉敷市真備町の薗小学校（高津智子校長）では、図書室を学習支援室として開放。日常を取り戻して2学期の学習につなげるため、学習者用端末やデジタルドリルの活用を盛り込んだ

■Twitter
@kyoikukatei

■KKS Webはこちら→

「教育家庭新聞 教育マルチメディア号」購読申し込み書

「教育家庭新聞教育マルチメディア号」は毎月第1週に発行します。郵送でお届けします。電話・FAX、またはHPからもお申し込みいただけます。
購読者には、新聞紙に加えて、読者専用Webページにアクセスできるidとパスワードをお届けします。
1. 電話 03・3864・8241（弊社販売部）　2. FAX 03・3864・8245
3. ホームページアドレス https://www.kknews.co.jp/　（1部 450円）

お申し込み書（年間12回5400円）		
お名前		
ご職業		
ご住所	〔自宅・通勤先〕（どちらかに○を）　（〒　－　）	
連絡先	電話　（　）	お支払方法 ご連絡を頂き次第、郵便振替及び銀行振込の用紙をお送りします。どちらかでお支払いください。
	FAX　（　）	

教育委員会や学校の活用・推進事例を紹介

企業展示やプレゼンで最新情報を提供

2018年度は教育委員会セミナーを全国で9回!!
東京・大阪で高等学校教諭向けセミナーも開催!!

教育家庭新聞主催

IT機器の活用と管理、研修

教育家庭新聞社では、「ICT機器の整備と活用、校務情報化の推進」を目的とした教育委員会対象セミナーを年に9回、私立公立高等学校対象セミナーを7月に東京、3月に大阪で開催します。内容は、教育委員会・学校教諭によるICT機器の整備と活用、推進事例の講演及び企業によるプレゼンと展示です。

お問い合せ（株）教育家庭新聞社　電話03-3864-8241　http://www.kknews.co.jp

スケジュール（予定含む）

第49回教育委員会対象セミナー(東京)	2018年7月4日(水)	KFCホール
私立公立高等学校IT活用セミナー(東京)	2018年7月27日(金)	KFCホール
第50回教育委員会対象セミナー(京都)	2018年8月9日(木)	京都テルサ
第51回教育委員会対象セミナー(広島県福山市)	2018年8月22日(水)	福山商工会議所
第52回教育委員会対象セミナー(札幌)	2018年10月12日(金)	札幌コンベンションセンター
第53回教育委員会対象セミナー(大阪)	2018年10月26日(金)	CIVI研修センター新大阪東
第54回教育委員会対象セミナー(東京)	2018年12月5日(水)	KFCホール
第55回教育委員会対象セミナー(福岡)	2019年2月8日(金)	パピヨン24ガスホール
第56回教育委員会対象セミナー(名古屋)	2019年2月15日(金)	名古屋国際センター
私立公立高等学校IT活用セミナー(大阪)	2019年3月2日(土)	CIVI研修センター新大阪東
第57回教育委員会対象セミナー(金沢)	2019年3月27日(水)	金沢商工会議所会館